

2024年度第4回神戸市政調査会議事要旨

日時：2025年1月27日（月曜）

13時30分から15時

場所：市役所1号館14階大会議室

委員出席者（あいうえお順）

織田澤 利守 神戸大学大学院工学研究科教授
加藤 正文 株式会社神戸新聞社編集局経済部長、特別編集委員・論説委員、
大阪支社編集部長
鴻巣 玲子 大阪学院大学国際学部教授
品田 裕 神戸大学大学院法学研究科教授
谷口 真澄 神戸市行財政局参与
灘本 明代 甲南大学知能情報学部教授
村上 あかね 桃山学院大学社会学部教授（WEB）

神戸市出席者

久元 喜造 神戸市長
辻 英之 企画調整局長
三重野 雅文 地域協働局長

1. 開会

2. 議事

（1）神戸市における市民自治の取組み

○三重野地域協働局長

神戸市は昭和40年頃から、公害問題を発端とした住民運動を契機として、市民の意見を市政に反映する仕組みを整えてきた。特に婦人市政懇談会や自治会との懇談会を通じて市民の声を施策に反映するなど、地域団体を通じた市民参加の施策を展開してきた。そして、平成に入ると、福祉や防災などのテーマ型コミュニティの形成による市政への参画を進めてきた。

1995年の阪神淡路大震災を契機に、市民の知恵と力をまちづくりに生かすことの重要性が再認識され、2004年には「協働・参画の3条例」を制定し、市民意見の市政への反映などを制度的に担保した。最近も、2005年度から実施しているネットモニター制度の対象を高校生以上に広げる、小中学生を対象としたインターネットアンケートを実施するなど、幅広い市民の意見を収集している。

さらに、オンラインプラットフォーム「D-Agree」を設け、市民間の意見交換の活性化を図っている。また、新たな総合基本計画策定に向けて、ホームページや SNS を活用したアンケートに加え、対面形式のワークショップも実施している。区役所でも活動者同士がつながる交流会・意見交換会を開催しており、全市的に取組みが広がっている。新たな活動主体の参画について、コロナ禍では学生を中心とした若者による「ワクチン接種お助け隊」がシニア世代のワクチン接種のオンライン予約をサポートした。地域課題の解決に向けては、現役世代が取り組む NPO の活動が増えてきており、また、企業による地域貢献への関心も高まっている。企業と連携した多世代交流活動や、地域課題に取り組む NPO 等への補助制度も実施している。

昨年 5 月からは地域へ貢献したいという思いを具体的な活動につなげるための伴走型のサポートを行う「地域貢献相談窓口」を設置するとともに、オンライン上で地域活動に関心のある人と団体とをつなぐ「ぼらくる」というマッチングシステムを昨年 4 月より運営している。ほかにも「こうべ森と木のプラットフォーム」や「神戸登山プロジェクト」など、様々な主体がつながって、互いに連携していく取組みを進めている。

神戸市はこれまで、地域団体を通じて市民の意見を伺い、それを市政に反映する取組みや、市が策定した施策に市民や地域団体が参加・参画する形で市民自治を進めてきた。しかし、社会経済状況の変化や価値観の多様化により、地域団体の活動の担い手不足が深刻化している。

一方で、新たな主体が地域課題の解決に取り組む事例も増えてきている。持続可能な社会を実現するためには、市民や NPO など多様な主体が当事者として地域づくりに協働し、市もその一員として一緒に課題解決に取り組むことが重要。この地域協働の視点がますます大切になっていると感じている。

時代の変化を踏まえながら、神戸市における市民自治をより良いものにするため、地域協働局としても、今後も検討を進めていきたい。

(2) 議論のテーマについて

(本日の議論の方向性について)

○久元神戸市長

地域協働局長の話を読まえ、神戸市の市民自治への対応が適切かどうか、基本的な観点から意見をいただきたい。協働と参画の 3 条例と個別の施策がどう繋がっているか。さらに、ネット上の言説の影響をどう考えるかも重要なテーマである。神戸市は 1960 年代から市民参画の先進自治体とされてきたが、現在の社会情勢の変化により、市民自治の輝きが新たな形で存在するかどうか問われている。孤立や孤独が広がる中で、市民自治の基本的な足場をどう考えるべきか。

神戸市は、かつてのように市民参画が盛んであった時代の輝きを取り戻すために、現代の経済社会や地域社会の現状を踏まえた新しい市民自治のあり方を模索している。

○品田座長

協働と参画の3条例について現状どうなのかとの指摘があった。では神戸市の市民自治に関する新しい哲学とは何か。つまり、現状をどのように理解し、新しい哲学を作るのかというのが今日のテーマ。

議論のポイントは2点。まず社会の現状をどう捉えるか。時間の経過とともに社会が大きく変わったため、現在の社会をどう理解するか。次に、デジタル化やオンライン化が進んでいる現代社会の特徴を踏まえ、新しい社会をどう理解するか、あるいは構築するか。

(3) 議論のテーマについて各委員からの意見聴取・議論

(これからの社会の変化と私たちの行動・選択への影響とは?)

○委員発言

未婚者や離別者が増えて、単身世帯が増えていくなかで、社会的孤立あるいは排除された人に対応する必要がある。また、共働き世帯が増え、女性が働くようになり、婦人団体による社会運動等は難しくなる。女性による社会運動の新しいあり方、新しいニーズも出てくるのではないかと。

○委員発言

歴史的に見て、科学技術や市場経済が共同体の役割を代替し、人々を自由にする一方で共同体の弱体化をもたらした。最近のノーベル賞の受賞例から、AIが生活や働き方に大きな影響を与えると考えている。例えば、自動運転技術の普及により、他者に依存せずに自由に移動することできるようになる。人間にとってより自由な世界が訪れる可能性がある。従来の共同体の存在意義に疑問を感じている。

また、AIが知識や理性で人間を超える可能性がある中で、人間にしかできないことに価値を見出す必要がある。文化や教養が人間の価値のよりどころとなり、新たな共同体の価値は文化的な共通認識を持つ人々のつながりにあると考えている。地域協働局の発表の例として、登山ボランティアの活動などが共同体の意義を示すものではないかと。

○委員発言

60年代は住民運動が爆発的に起こり、市民が結束して公害問題に取り組んだ時代であった。その市民のパワーはどこに行ったのかと考えている。革新自治体という言葉も消え、時代が変わる中で、主体をどう形成するかが重要な問題となっている。

ルイス・マンフォードが主張しているが、都市と農村の共存が重要である。しかし、東京一極集中が進む中で地域社会や農村社会が弱体化している。食料自給率の低下や農村の脆弱さが問題となり、結果として市民が農業や食料確保に目を向けるようになっていくと考えている。イタリアやドイツでは都市の圏域に農地があり、食の確保をしている。農村があつてこ

そ都市が維持できる。都市と農村の共存は社会科学が回答を出さなかったテーマであるが、このテーマが肝になる。

また、SNSを通じた県知事選挙のムーブメントを見て、主体形成には学習が必要だと感じている。市民が共同体に関心を持ち、学習を通じて主体を形成することが重要であり、これまでの経験を生かすためにも不可欠である。

○委員発言

日本は欧米社会の10年後を追いかけており、今後都市圏と地方圏の格差や分断がより明確になると考えている。特に首都圏とその他の都市、大阪と神戸などの都市間でも格差が広がり、自治体が今後の方向性を市民に発信するうえでも格差や分断を看過できなくなってきている。

これまで地域の共同体にお願いしていたことを今後依頼することが難しくなり、様々なタイプの共同体やコミュニティを通じて、地域全体で地域を動かしていく方向になる。行政のサービスも抜本的に見直す時代になるのではないか。市民も選挙を通じて代表を選んでいるため、自分たちの問題として認識し、行政や議会と共に難題に取り組む運動も必要。他人への無関心が広がる中、つながりを持つことが重要である。

共働き世帯の増加により、高齢者になるまで地域に出ないことが増え、シルバー民主主義が拡大する可能性もある。

先日市民自治のフォーラムに参加した。その際の議論では、結論を出すことよりも楽しく参加できる場が重要であり、対話が大切だという共通意見があった。

○委員発言

デジタル社会の中で、若い学生たちは対面でのコミュニケーションが苦手になっていると感じている。特にコロナ禍を経験した学生たちは、対面での活動に抵抗があると実感している。社会に出てもすぐに会社を辞めてしまうことが多いという報道を見て、納得している。

若者はデジタル空間でのコミュニケーションが当たり前で、孤独を感じていない。SNSの影響を強く受けており、若者たちのコミュニティの定義は従来の定義から変わってきている。コミュニティの場から異なっている状況である。

○委員発言

市長が提起した協働と参画の3条例について、制定当時は阪神・淡路大震災からの復興過程に伴って発生した社会の分断リスクがあり、市民の意見を取り入れるために条例化されたという経緯がある。しかし、現在は社会が変わり、SNSの言説など新たな分断リスクが生じ、新しい分断のリスクに対応するよう迫られている。一度分断が生じてしまうと社会全体で課題を解決しようという意識が薄らぐ。また、批判を恐れて発言や行動を控えるようになり、結果として主体的な共助活動が減衰するのではと危惧している。その場合、市民自治も

弱まる恐れがある。

○品田座長

科学技術の進歩に対する信頼から楽観的な見方をされている委員と、歴史を重視し、過去の経緯から悲観的な見方をされている委員がいる。楽観的な見方は新しい技術がもたらす利益を前提に、新しい社会を構築できると考えている。一方、悲観的な見方は過去の経緯を知っている、過去の経緯に関心が向いているということ。

社会が変わる際の一極集中・格差・分断がキーワードとして出てきた。グループが形成されることにより生じる分断もあれば、一人ひとりがバラバラになる孤立や孤独といった分断もある。

また、主体・主語が気になった。PDCAサイクルの主語が神戸市であることに対し、本日の議論の主語となるのは市民である。神戸市のPDCAサイクルは行政の視点であり、住民の視点に変えるべきかどうか、議論があるのではと感じている。

○委員発言

三重野局長の報告にあった「D-Agree」という仕組みに興味を持った。これは単に意見を述べるだけでなく、対話的な要素が含まれているのか？対話から何かが生まれるプロセスが期待できるのか？実際にそのような事例があるのかを知りたい。

○三重野地域協働局長

20代から80代の方が時間や場所を問わず議論に参加できる形で進められている。具体的には、「誰でも気軽にスポーツが楽しめるまち神戸」や「皆で食品ロス削減に取り組もう」というテーマで議論を行った。AIのファシリテーション技術を用いて議論を進める新たな取り組みである。

○委員発言

阪神・淡路大震災からの復興の過程でまちづくり条例の制定やボランティア活動が盛り上がったという発言があった。しかし、最近は学生がボランティアに参加する機運が低下している。30年前は全国から学生が集まっていたが、今はそのような動きが見られない。現代のまちづくり運動にはどのようなモチベーションが必要なのか。

○委員発言

阪神・淡路大震災を経験して、ボランティア活動が盛んになり、多くの人が様々な支援に参加した。しかし最近では、受け入れ側のコントロールが必要となり、過度な制限がボランティア意欲を削ぐ可能性がある。

コミュニティの定義についての意見があった。デジタルを中心に生きている若い人のコ

コミュニティの定義が、一定年代のコミュニティの定義と異なるという点について、特にデジタルを駆使する若い人たちのコミュニティをどのように定義されているのか。

○委員発言

若い人たちのコミュニティは物理空間に関係なく、会ったことのない人と声やテキストだけでコミュニケーションを取っている。共通の嗜好、いわゆる「推し」を中心にデジタル空間でコミュニティが形成され、深まってきている。一方、嗜好の異なる人がコミュニティに入ってくると攻撃をしたり、逆に精神的に負担を感じてしまう。

○委員発言

デジタル空間での居場所があるため、リアルで人と接するとき強いコミットメントがなく、距離感を保っていると感じる。リアルでは軋轢が起こらない距離感を保ちつつ、裏のデジタルでは攻撃的な一面や、仲の良い人とは非常に親密になるという、リアルとデジタルの表裏の違いが印象的だ。

○久元神戸市長

文化と教養の重要性についての話があった。AIの時代に人間にしかできないことは何かという議論があり、芸術創造や芸術鑑賞がその一例として挙げられている。しかし、AIも芸術作品を創造し、作曲や演奏を行うことができるため、本来の意味での芸術作品はリアルな世界での即興やインプロビゼーションでしか成り立たないのではないかと思うがその点について教えてほしい。

○委員発言

トーマス・エリオットは文化を「生きかた」と定義している。つまり、文化は人間の生きかたに根ざしており、人間にしか培えないものである。今後、AIが益々発展する中で、私たち人間の拠り所は文化や教養のほかにはないのではないかと考えている。

AIが芸術作品を創造できる時代となっても、人間は作品や演奏の背後にある文化的な物語を感じ、価値を見出す。そのためには、いつ・誰が・どこで制作あるいは演奏したかといった、作品のオーセンティシティが重要であり、それらを認証する技術も補完的に発展するのではないかと、と楽観的に考えている。

○委員発言

上野千鶴子が80年代終わりから90年代にかけて提唱した「選択縁」や「趣味縁」を広げていくことが現代では男女問わず多様な人々にとって必要ではないか。平均寿命が延び、会社を辞めた後の人生が長くなるため、地域資源や地域課題を踏まえたリアルな活動を増やし、デジタルで効果的に広報することが求められる。様々な切り口で活動の入り口を増やすこ

とも大切だ。

また、関西のサッカーチームは地域密着型の活動が少ないようだ。欧米のクラブチームのように地域貢献活動を増やすべきだと感じている。

さらに、市民の声をもっと聞く活動が必要。成功事例であっても終了した活動に若者は関心を示さない。若者が関心を持つような現在進行中の活動を見せることが効果的ではないか。また、ボランティアに参加しにくい理由として、アルバイトに拘束される大学生の現状がある。

最後に、リアルな人間関係で疲れている人たちにとって、デジタルのつながりが逃げ場になっているという側面があるのではないか。

○委員発言

「関心」がポイントである。相手を理解しようとせずに自分の言いたいことだけを言う現在のコミュニケーションは問題がある。自分の世界に閉じこもることや関心がある人だけで集まることは、結局は他人に関心を持っていないということ。

相手と接することで新たな自分を知る経験が重要だ。個人の中には複数の人格がいて、属するコミュニティに応じて使い分けている。そのような複数の人格が重層的に個人を形成している。他人に無関心で人と接しなければ自分を理解することが出来ず、画一的な人格になり、それが傷つけられると大きな痛手を負う。主体間の多様性は当然必要であるが、主体の中にもいかに多様性を持ち得るかという視点が重要ではないか。

○委員発言

つながりについて、里山や農園、森などの地域にある「コモン」を守り維持する気持ちを育むことが大切だ。特に農業に関心を持ち、都市の人々も農家と連携し、支援する交流が盛んになると考えている。商店街や市場、酒蔵などもつながりを生む場所としてリアルの楽しさをより強く享受できるのではないだろうか。

リアルで体験できる文化の楽しさ・高揚感はAIでは生まれえない。文化を咀嚼する“牙”が必要だ。選挙時の言説も学習を通じて情報の真偽を咀嚼し得るのが文化だと考える。能動的な文化を維持する仕組みが求められる。

○委員発言

人間は一人では生きていけない。共同体の存在意義は、本来お互いで助け合わなければ生存できないという点にあることから、社会的なセーフティネットとしてのつながりがある社会が理想である。そのつながりはデジタルでもリアルでも構わないと考えている。

つながりたい人はさまざまな方法でつながることが出来る。一方で、単身世帯が増える中で、つながりたいけどつながれない人や、つながりたくない人もいる。行政がつながりをサポートする仕組みが必要。例えば、住民登録時に「つながりたいかどうか」をチェックし、

必要に応じて行政がサポートするサービスが考えられる。つながりの場はデジタルでもリアルでも目に見える形で提供され、自由に参加できる社会が理想。

また、共有できる価値観やキーワードがあると良い。川崎フロンターレも、長年地域の歴史や人々との関わりを通じて共有できるものが生まれ、現在に至っている。時間がかかるものを一緒に共有していくことが必須である。

○委員発言

デジタル空間では、「地域」という物理的な制約がなくなり、これまで連携するはずのなかった業種の人々が連携する新しいコミュニティが生まれると考えている。地域協働局が発表した「こうべ森と木のプラットフォーム」がその典型例。データ（情報）の流れを拡大することで、データセントリックなつながりが形成される。

また、婦人会が地域コミュニティの中心だったように、オンライン上で活発に議論する女性たちが女性視点・丁寧な言葉で問題意識を持ち、解決に向かうコミュニティがデジタル上で作られればよいと感じた。

○委員発言

分断のリスクに対処するためには、その深層にある孤独や疎外感に対してつながりを持ち、セーフティネットを張りながら対応していくことが重要。現在はリアルとデジタルの倫理やリテラシーが交差する過渡期にあり、両方のソーシャルスキルを考える必要がある。ど知らか一方だけでは人類の歴史の中で培われた社会性というものが、失われてしまう可能性があるかと危惧している。

市民の主体性を引き出すために、図書館や公園などの公共空間や公共的な空間が重要な役割を果たす。フレデリック・ワイズマン監督の映画「ニューヨーク公立図書館」と「ポストン市庁舎」では、図書館や市役所での議論やイベントが公共や民主主義を追求する姿が描かれており、印象的であった。行政と市民が協力して分断を食い止め、つながりを求める努力が重要だ。

○品田座長

選択縁への着目やデータセントリックを行政に応用できないかという提案があった。また、行政サービスの優先順位付けにより何が残ってくるのかという問題や、民主主義の中でそれをどう守るかという課題も指摘いただいた。さらに、農家と消費者が直接結びつく「コモンズ」の話があり、神戸ではその実現可能性が高いと考える。

(4) 第5回の議論に向けての整理

○久元神戸市長

今日の議論を次回に続けてほしい。次回も座長の意見を聞きながら議論を続けたい。

3. 閉会

次回調査会は2025年3月7日（金曜）13時30分より市役所1号館14階大会議室で開催。